

2025年度NAC研修会  
2026. 2. 27

NAC事務局

# 2025年度より新体制へ（非塩ビメーカー3社の加入）

【会員5社⇒8社】

青字が新規加入会社

全国農業協同組合連合会

アキレス株式会社

オカモト株式会社

昭和パックス株式会社

住化積水フィルム株式会社

（支部参加：東北・東京支部）

（支部参加：東北・東京支部、中部・大阪支部  
九州支部）

タキロンシーアイ株式会社

みかど化工株式会社

（支部参加：東北・東京支部）

MKVアドバンス株式会社

\* 新規加入会社3社の支部参加は2026年度より

## 農業用廃プラの現在の課題

- 1 農業用廃プラは順調にリサイクル率が向上し、平成時代末には70%後半まで高まったが、この数年はやや低下傾向で辛うじて70%台を維持している状況である。
- 2 都道府県協議会が解散し、廃プラ処理の実態が掴みにくくなっている自治体が増加している。
- 3 製紙メーカー以外にもRPFボイラーの導入が進み、ポリオレフィン系廃プラの需要は根強いが、サーマル利用がいつまで続けられるか不透明で、RPFメーカー、ユーザー共に設備投資への不安感が広がる。
- 4 法的拘束力のある国際条約はINC5.2でも各国間の調整が出来ず、いつどのように決着するか見通せない状況であり、今後の規制範囲がどこまで及ぶか懸念が残る。

## 農業用廃プラの現在の課題

- 5 リサイクラーの収益構造は依然として排出者が負担する処理費に頼っており、回収量確保のために処理費を抑えて廃プラを集めるものの、製造コスト（人件費、電力費、設備修繕・更新費）や運搬コストの上昇により採算が悪化している企業もある。  
また、廃プラの排出量が減少する状況下、都道府県単位での回収量では損益分岐点を下回るためより広域での回収が必要となり、事業の存続を危惧する企業もみられる。
- 6 現状農ビは床材へのマテリアル・リサイクル（カスケード・リサイクル）、農ポリ・農PO・マルチフィルムはサーマル・リサイクル（エネルギー・リカバリー）が大部分だが、サーキュラー化を考えると農業分野でのマテリアル・リサイクルやケミカル・リサイクルを推進する必要があるが、土・植物残渣等の異物が多い農業用廃プラでは品質・コストともバージン品に抗できず、法規制や補助金等の市場任せでない仕組み作りが必須である。

# 【2025年度リサイクラーの声ーアンケート調査結果まとめ】

【回答企業数8社】

1. 処理費の動向について	ア) 上昇傾向である	1社
	イ) 下降傾向である	2社
	ウ) 横這い傾向	5社
	エ) その他	
2. SDG`sやINC5を念頭に、従来のサーマル利用からマテリアルやケミカル利用への転換を考えることがありますか？	農ポリのケミカルリサイクルについて検討している。	C社
	当センターでは、使用済み農業用塩化ビニールのマテリアルリサイクルを実施しており、今後も同様の方向としている。	E社
	特にない。	2社
3. お困りのことや確認したいこと、ご要望	農ビのような品質の安定した再生材が不足して困っています。	B社
	東京電力エナジーパートナー（株）が2026年4月から電気料金体系を変更することにより、当社の電気料金が一気に25～30%も上昇してしまい、経営的に死活問題であり、対応に苦慮している。	C社
	農ポリも農ビのように国内リサイクルできる環境になってほしい。	D社
	施設老朽化に伴い維持修繕、機器の更新等に多額の費用が掛かる現状となっている。専門的な知見を有する方に当該費用の縮減方法等について指導、助言を受けたい。	E社
	地域によってリサイクルの取り組み姿勢に大きな温度差がある。国の基本方針通達から30年が経過し、行政や関連団体の認知度が低く、実態すら把握されていないケースが多く見られる。	G社
	農ビ排出量の激減により処理施設の安定操業に支障が生じている。 農ビフィルムの有用性（燃料費高止まりに対する保温効果力、重量比での石化原料使用量の少なさ等）による被覆材としての復権に期待したい。	
4. その他トピックス等	再生農業用フィルムの活用拡大に向けた業界連携の可能性	F社
	当センターの廃プラ等を原料にした再生マルチが、県内JAを通じて3月から販売される予定。	H社